

投資情報ウィークリー

2021年7月5日号
調査情報部

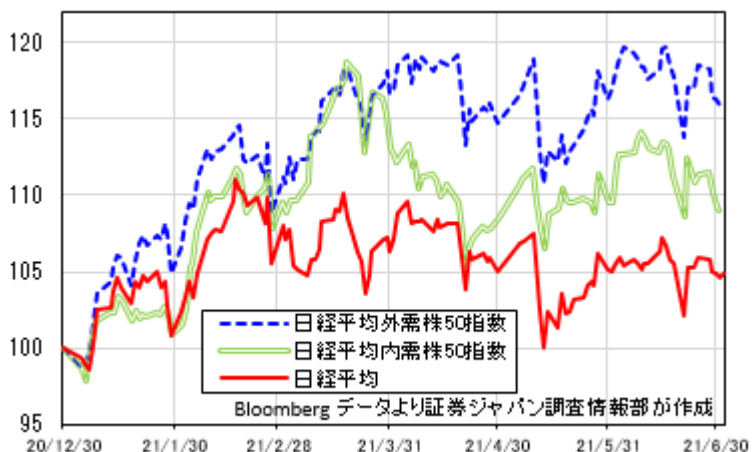
相場見通し

先週の日本株は、東証1部の売買代金が月曜日、木曜日に2兆円を下回るなど、全般的に様子見ムードが広がった。米国株式市場ではS&P500が過去最高値を連日更新、長期金利低下を受けてGAFAMや半導体関連株も買われ、日本株もエレクトロニクス関連株に見直し買いが一部入ったものの、国内での新型コロナ感染再拡大に対する懸念等から総じて内需関連株が軟調に推移、TOPIXは週半ばに3日間続落、25日移動平均線(MA)、75日MAをともに一時割り込んだ。ただ、週末には米ISM製造業景気指数の堅調を受けて景気敏感株中心に買い戻され、TOPIXは週間で0.32%安。また、東証J-REIT指数が強い(6月までで8ヵ月連続上昇)。為替市場では週後半にかけてドルが続伸、ドル円は111円台半ばまで円安が進行した。商品ではWTIが終値で75ドル台まで上昇した。

日銀短観(6月調査)では、大企業・製造業の業況判断DIは+14ptと四半期連続の改善で、2018年12月(+19pt)以来の高水準。また、21年の設備投資計画は全規模・全産業(含む土地投資、除くソフトウェア、研究開発費)で前年度比+7.1へ上方修正した。グローバル景気の回復により製造業の投資意欲の強さが確認された他、非製造業では経済正常化に向けての回復がみられた。21年度の全規模・全産業の売上・収益計画も上方修正され、事業計画前提の想定為替レートは1ドル106.71円と足元の水準に比べて保守的であり、輸出企業の業績上振れ期待が高まってくるとみられる。一方で、先行きへの警戒感が続いている他、原材料価格急騰の影響(仕入価格判断DIが悪化)、資金繰り、非製造業での雇用環境、業種間格差などには注意したい。なお、先月末に発表された5月の鉱工業生産は前月比▲5.9%、(自動車は同▲19.4%)と落ち込んだが、製造工業生産予測指数では6月が同+9.1%、中でも自動車が同+14.7%(7月も同+7.9%)と回復が見込まれている。半導体不足による減産の影響が徐々に解消されそうな点はポジティブ。

今週は、7日公表のFOMC議事要旨(6月15、16日分)に注意が必要な他、ETFの分配金基準日が多い8、9日に分配金捻出に伴う先物・現物の売りが出ることが警戒される。昨年も同様な日(8、10日)の日経平均は176円安、238円安だった。ただ、一過性の需給悪化要因と考えれば寧ろ好機か。また、東京五輪開催による人流増加や国内外での変異種の猛威などによる感染再拡大リスクに当面は一喜一憂する可能性が未だあるものの、ワクチン接種回数の増加で投資マインドは徐々に好転するとみている他、景気が減速気味の中国では大型イベント通過後に経済対策を打ち出すと予想、欧米を中心としたグローバル景気の回復基調も続くともみている。そのため、今月後半からの4-6月期の決算発表(9日は安川電)を控えて、ソニー、村田製など電子部品・半導体(エレクトロ)、トヨタ、デンソーなど自動車、機械、IT関連など、好業績が予想される個別銘柄の押し目買いを推奨したい。

右図は日経平均と同輸出株50、同内需株50の推移(昨年末を100として指数化)。3月以降の日本株の出遅れは、主に内需株に要因があったことがわかる。(増田 克実)



投資のヒント

☆週足ベースで強い上昇トレンドが継続する主な TOPIX1000 採用銘柄群

TOPIX 週足は 7 月第 1 週時点で、株価と MA の位置関係が「①上昇トレンド」であるものの、13 週 MA の傾きは右下がりに転じ、上値が重い状態になっている。下表には、TOPIX1000 採用で、「①上昇トレンド」の位置にあり、13 週・26 週の両 M の傾きが明確に右上がりの状態が継続する銘柄群を掲載した。業績堅調、取組良好銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

株価と2本の移動平均の位置関係

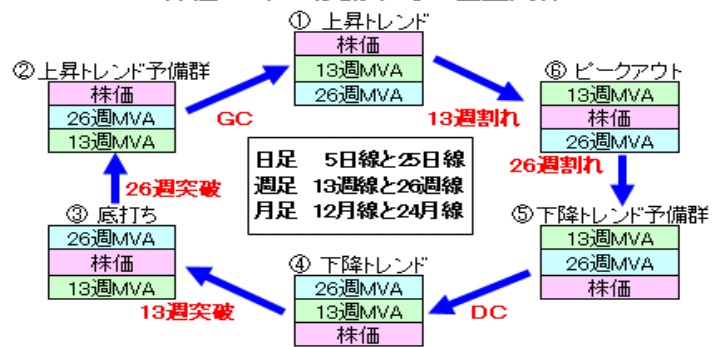


表. 週足ベースで強い上昇トレンドが継続する主なTOPIX1000採用銘柄群

銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9517 イレックス	2665	24.1	3.56	0.75	-22.6	2.15	32.69	39.93
4523 エーザイ	10885	70.1	4.43	1.46	11.3	0.91	27.96	35.5
6966 三井ハイテック	6170	40.2	4.48	0.43	107.3	1.37	27.52	35.01
6925 ウンオ電	2023	30.4	1.15	1.28	208.2	4.72	25.69	34.38
3182 オイシックス	4090	49.8	7.82	-	-34.6	6.02	24.93	30.77
3774 IIJ	3485	26.8	3.49	1.11	23.3	4.65	21.12	33.8
6997 日ケミコン	2553	12.3	1	-	158.2	4.9	17.25	25.99
9101 郵船	5420	6.5	1.46	3.69	71.8	3.02	16.85	40.49
3038 神戸物産	3500	37.8	11.65	0.57	26.9	4.22	15.95	17.5
1720 東急建	780	17	0.79	5.12	49.3	5.85	15.5	25.98
2168 パンナG	2341	13.6	2.49	1.28	98.3	0.36	15.21	18.53
2802 味の素	2853	26	2.52	1.54	-28.8	0.81	14.96	18.91
2695 くら寿司	4600	140.3	4.09	0.43	93.8	0.46	13.94	23.24
6702 富士通	20480	19.8	2.8	1.07	-3.3	1.21	13.68	20.42
4151 協和キリン	3935	42.2	2.98	1.16	22.5	0.69	12.42	19.41
7202 いすゞ	1496	10.5	1.13	3.87	67.8	1.13	11.81	23.19
7220 武蔵精密	2463	15.7	1.88	2.43	82.4	1.28	11.58	22.78
6501 日立	6347	11.1	1.74	1.65	-5.3	1.51	11.57	20.35
7261 マツダ	1042	18.7	0.55	1.43	94.7	1.81	11.32	16.35
4062 イビデン	5920	28.4	2.61	0.59	10.5	2.9	11.11	15.77
4901 富士フイルム	8138	25	1.47	1.22	-21.6	3.87	9.88	18.95
4751 サイバー	2355	49.5	11.88	0.42	69.8	2.9	9.04	20.17
3116 トヨタ紡織	2276	9	1.26	2.81	27.3	3.93	8.84	17.78
6920 レーザーテック	21650	139.4	40.3	0.25	32.3	2.26	8.68	27.81
7915 NISSHA	1609	9.2	0.9	1.86	54.6	2.41	8.51	11.55
8515 アイフル	378	8.6	1.25	0.26	25.4	3.82	8.21	18.79
3382 セブン&アイ	5217	16.4	1.72	1.89	-3.9	0.73	8.2	15.72
4503 アステラス	1916.5	16.9	2.56	2.6	81	1.22	7.89	9.28
7731 ニコン	1201	27.5	0.82	2.49	-	0.87	7.69	18.26
6728 アルパック	5560	21.9	1.69	1.43	-8.6	1.23	7.58	11.72
7203 トヨタ	9690	11.7	1.15	2.27	6.1	2.96	7.43	13.62
2267 ヤクルト	6270	24.5	2.48	0.98	4.2	2.14	7.13	10.78
7259 アイシン	4765	8.5	0.83	3.56	37.3	4.82	6.83	18.12
6951 日電子	6260	47.2	5.93	0.44	29.8	4.88	6.58	22.91
5108 プリチストーン	5048	13.6	1.42	2.57	788.4	0.61	6.37	13.03
6361 荏原	5460	17.6	1.74	1.83	-	19.65	6.32	19.6
7013 IHI	2629	11.1	1.29	2.28	117.3	2.04	5.96	15.65
5110 住友G	1520	13.7	0.84	3.28	51.2	1.26	5.6	18.67
4188 三菱ケミHD	921.9	13.5	1.05	2.6	507.8	5.43	5.27	12.79
6498 キッツ	765	15.5	0.9	2.35	-	1.07	3.89	12.74
3092 ZOZO	3770	33.6	20.18	1.45	7.7	0.75	3.82	9.78
8015 豊田通商	5200	12.1	1.24	2.3	12.9	0.7	3.74	8.97
4680 ラウンドワン	1371	37.8	2.98	1.45	-	0.75	3.58	15.28
6807 航空電子	1934	16.7	1.23	1.55	84	2.76	3.11	8.56
7762 シチズン	417	14.4	0.63	3.35	-	2.83	2.96	7.8
8031 三井物	2476.5	8.8	0.88	3.63	33.3	2.43	2.03	8.13
2502 アサヒ	5147	17.1	1.57	2.11	61.9	0.97	1.97	7.71
6504 富士電機	5160	17.5	1.76	1.64	21	3.46	1.66	8.48
5423 東京製鉄	1097	11.9	1	1.45	140.3	0.79	1.49	20.44
7752 リコー	1264	25	0.96	2.05	-	0.44	1.17	13.98
6724 エプソン	1941	17.6	1.21	3.19	22.4	0.64	0.98	4.93
7272 ヤマハ発	3020	11.7	1.39	2.98	54	0.79	0.6	11.18

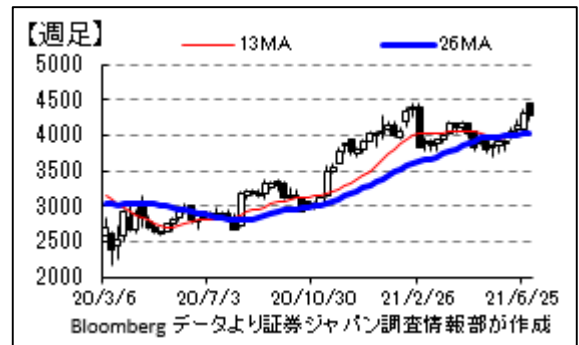
※指標は7/1日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

7701 島津製作所

2022年3月期業績は売上高が4000億円(前期比1.7%増)、営業利益500億円(同0.5%増)を計画しており、売上高、利益ともに、2期連続で過去最高を更新する見通しだ。昨年5月に策定した中期経営計画(21年3月期～23年3月期)の目標を1年前倒して達成する見通しになったことから、最終年度の売上高を4300億円以上(従来4000億円以上)、営業利益を570億円以上(同460億円以上)に引き上げた。今期は新型コロナ関連



特需である検査試薬やPCR検査装置、回診用X線撮影装置などの反動に加え、防衛分野、中国の制度改正など特需の剥落が予想される一方、新型コロナの感染症対策プロジェクトへの取り組みを強化し、呼気によるウイルス検査や重症化予測への取り組み、検出試薬キットや全自動PCR検査装置の海外展開、検査結果や検査履歴の管理ネットワークサービスなどを展開していく計画だ。具体的な取り組みとして、塩野義製薬と共同で下水を使ったPCR検査で、新型コロナの流行を把握するシステムを構築するほか、楽天G子会社の楽天メディカルとがん光免疫療法の医療機器の共同開発・製品化契約を結んだ。また、尿や血液を使って、新型コロナ感染症の重症化を短時間で測定できるパッケージを発売した。さらに、少量の採血でアルツハイマー病の原因候補物質を測定する「アミロイドMSCL」という装置を発売した。被験者の負担が小さく、アルツハイマー病の早期診断に道を開く装置として期待される。

6965 浜松ホトニクス

21年9月期第2四半期(10～3月)業績は売上高が前年同期比8.7%増の793.4億円、営業利益が同17.7%増の143.9億円となった。売上高は電子部品や半導体市場の回復に加え、新型コロナのPCR検査などの需要増加から半期での過去最高を更新した。営業利益は人件費や減価償却費などが増加、在庫削減策の影響で利益率は低下したが、売り上げ増でカバーした。通期見通しは売上高1590億円(前期比13.4%増)、営業利益280億円(同28.7%増)と、従来計画から売上高で134億円、営業利益で58億円上方修正された。電子管事業では医用・バイオ機器、産業用機器がPCR検査用などの特需や半導体装置用の市場回復で伸びるほか、光半導体事業では医用機器需要の回復とX線CTなどの特需、半導体製造装置用、FA機器用の市場回復が寄与する。さらに、画像計測機器事業でも医用・バイオ機器がPCR検査用の特需などで伸びる。下期は東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う需要増や半導体不足による半導体メーカーの設備投資拡大などの恩恵を受けよう。

4971 メック

21年12月期第1四半期(1～3月)業績は売上高が前年同期比24.7%増の35.0億円、営業利益が同95.5%増の9.73億円となった。タブレットやモニターなどディスプレイ向けのエッチング剤は電子機器の需要拡大により大きく伸びたほか、半導体パッケージ基板向けの密着向上剤もサーバーやパソコン需要の好調に加え、大型・多層化の流れに適応し、極めて好調だった。会社側では第1四半期の好調を受けて、中間および通期の業績見通しを上方修正している。6月中間期見通しは売上高が69.0億円(従来予想比8.0億円増)、営業利益が17.5億円(同6.0億円増)に上方修正されたが、第1四半期の中間計画に対する営業利益の進捗率は55.6%と順調なうえ、通期見通しは上期上振れ分の修正に留まっており、保守的とみられる。第2四半期以降も、半導体パッケージ基板の好調な需要が続くとみられるうえ、自動車向け多層基板の回復も見込まれよう。

(大谷 正之)

6027 弁護士ドットコム

2022年3月期通期の業績予想は、売上が前期比31.6%増の70.0億円。弁護士ドットコム事業や税理士ドットコム事業などの既存事業の売上高はメディアが回復傾向にあることから前期比で微増を見込んでいる一方で、クラウドサインの売上高は前期比で2倍以上を見込んでいる。利益面ではクラウドサインの急激な需要の拡大に対応するために、採用の強化とTVCMの実施などの積極的な広告宣伝投資を行っていく方針を示しており、営業利益以下の各段階利益については非開示となっている。

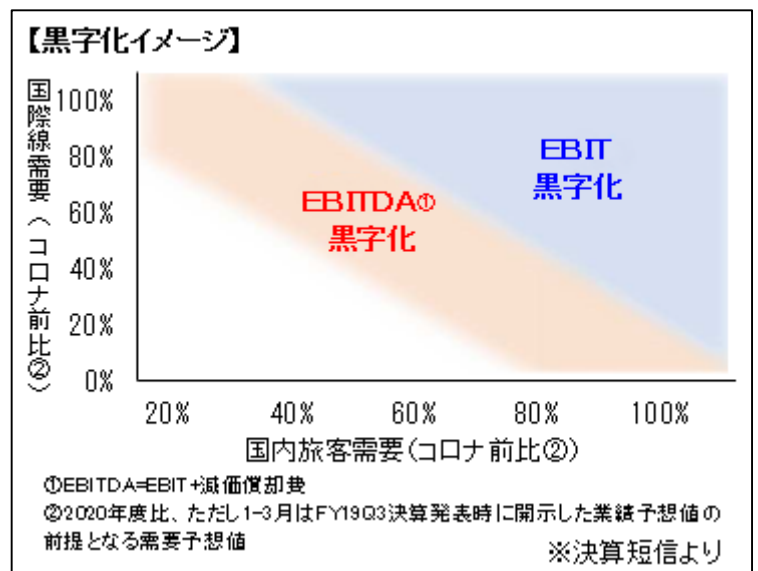
(下田 広輝)

3774 I I J

23年を最終年度とする中期経営計画を発表。24年3月期の売上高計画を2700億円規模、連結営業利益率9%超を目標としている。具体策として、企業内のIT環境やビジネスクラウドなどに向けたソリューション提供による法人向けストック売上伸長の継続、法人IoT市場を完全に捕捉してモバイルトラフィック収容効率向上のスケールメリット発揮による利益率の向上、暗号資産事業の早期黒字化などを計画。なお、総務省主導の接続料の引き下げにより、キャリアの回線を借りる代わりにモバイルデータ接続料を支払っている仮想移動体通信事業者(MVNO)としての恩恵が大きい。

9201 日本航空

22年3月期の見通しについては未定であり、新型コロナ収束の兆しが見えておらず、日本や海外の感染状況、今後のワクチン接種の進捗状況、治療薬の開発状況を踏まえて、各国の出入国規制の緩和状況等や航空旅客需要の回復度合いが一定程度見極められた段階での発表を行うとしている。参考情報としてEBITおよびEBITDA黒字化の目安となる旅客需要の回復水準イメージを提示。併せて25年度を最終年度とする中期経営計画を発表。23年度をコロナ禍前の利益水準を超えるEBIT1700億円を達成して復配を目指し、最終年度の25年は



1850億円レベルを目標に掲げた。その戦略として、航空旅客事業ではLCC事業の本格的始動、非航空系事業ではマイル・ライフ・インフラ領域の拡大を図る計画である。LCC事業では、春秋航空日本の連結子会社化、ジェットスター・ジャパンへの追加出資などを行い、子会社ジップエアとともに成田を拠点とする3社のLCCネットワークを構築するなど、同社の強みである安全、ガバナンス、オペレーションのノウハウ、整備やグランドハンドリングなどのリソース、共同調達などをかけ合わせて、「効率性と収益性を高め、LCCモデルの底上げを図っていく」とし、グループで保有する飛行機について大型機の比率を減らしつつ、LCC用の飛行機を増やす方向としている。23年度の目標EBIT1700億円のうち120億円はLCC事業で見込んでいる。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

7月5日(月)

日銀支店長会議(テレビ会議)、黒田日銀総裁挨拶
7月さくらレポート(日銀)

7月6日(火)

5月家計調査(8:30、総務省)
5月消費動向指数(8:30、総務省)
5月毎月勤労統計(8:30、厚労省)
6月車名別新車販売(11:00、自販連)
上場 BCC<7376>東M

7月7日(水)

5月景気動向指数(14:00、内閣府)
5月消費活動指数(14:00、日銀)

7月8日(木)

5月国際収支(8:50、財務省)
6月都心オフィス空室率(11:00)
生活意識に関するアンケート調査(13:30、日銀)
6月企業倒産(13:30)
6月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
上場 コラントッテ<7792>東M

7月9日(金)

6月マネーストック
オプション取引SQ算出日

<国内決算>

7月5日(月)

時間未定 【1Q】アークス<9948>
【2Q】ネクステージ<3186>

7月6日(火)

時間未定 【1Q】サンエー<2659>、U. S. M. H<3222>、
イオンモール<8905>
【2Q】キューピー<2809>

7月7日(水)

時間未定 【1Q】ウエルシアHD<3141>、
イオンFS<8570>

7月8日(木)

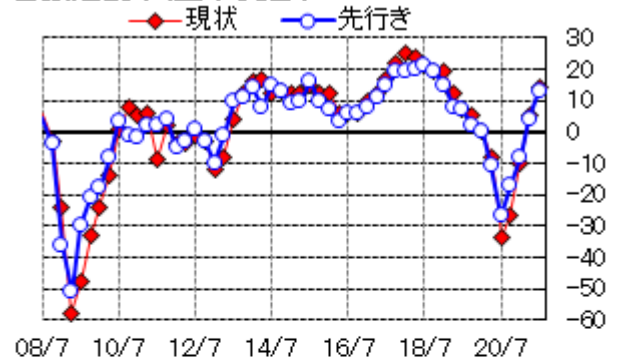
時間未定 【1Q】ローソン<2651>、7 & i HD<3382>、
久光薬<4530>
【3Q】SHIFT<3697>、USEN NEX<9418>

7月9日(金)

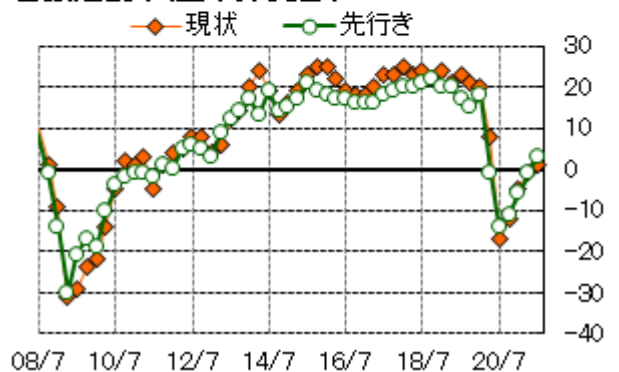
時間未定 【1Q】安川電<6506>、ライフコーポ<8194>、
吉野家HD<9861>
【3Q】ビックカメラ<3048>、技研製<6289>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

日銀短観 大企業製造業



日銀短観 大企業非製造業



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

	前回より
5月 東京地区百貨店売上 前年比	+77.7% ↓
5月 全国百貨店売上 前年比	+65.2% ↓
6月 製造業PMI 速報	51.5 ↓
6月 非製造業PMI 速報	47.2 ↑
5月 スーパー売上高 前年比	+2.9% ↓
5月 企業向けサービス価格 前年比	+1.5% ↑
6月 東京CPI 前年比	0.0% ↑
6月 東京CPIコア 前年比	0.0% ↑
5月 小売業販売額 前月比	-0.4% ↑
5月 小売業販売額 前年比	+8.2% ↓
5月 百貨店・スーパー売上 前年比	+5.7% ↓
5月 鉱工業生産 前月比 速報	-5.9% ↓
5月 鉱工業生産 前年比 速報	+22.0% ↑
5月 失業率	3.0% ↑
6月 新車販売台数 前年比	+9.2% ↑
5月 住宅着工 前年比	+9.9% ↑
2Q 短観大企業製造業DI現状	14 ↑
2Q 短観大企業製造業DI先行き	13 ↑
2Q 短観大企業非製造業DI現状	1 ↑
2Q 短観大企業非製造業DI先行き	3 ↑
2Q 短観大企業全産業設備投資	9.6% ↑
6月 マネタリーベース 前年比	+19.1% ↓
6月 製造業PMI 確報	52.4 ↑

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

7月5日(月)

- 中 6月財新サービス業PMI
- 休場 米国(独立記念日)、
コロンビア(聖ペドロ、聖パブロの日)

7月6日(火)

- 独 5月製造業受注
- 独 7月ZEW景気期待指数
- 欧 5月ユーロ圏小売売上高
- 米 6月ISMサービス業PMI

7月7日(水)

- 独 5月鉱工業生産
- 6月15・16日のFOMC議事要旨

7月8日(木)

- 米 5月消費者信用残高

7月9日(金)

- 中 6月消費者物価・卸売物価
- 米 5月卸売売上高
- G20財務相・中央銀行総裁会議(~10日、ベネチア)

<海外決算>

特になし

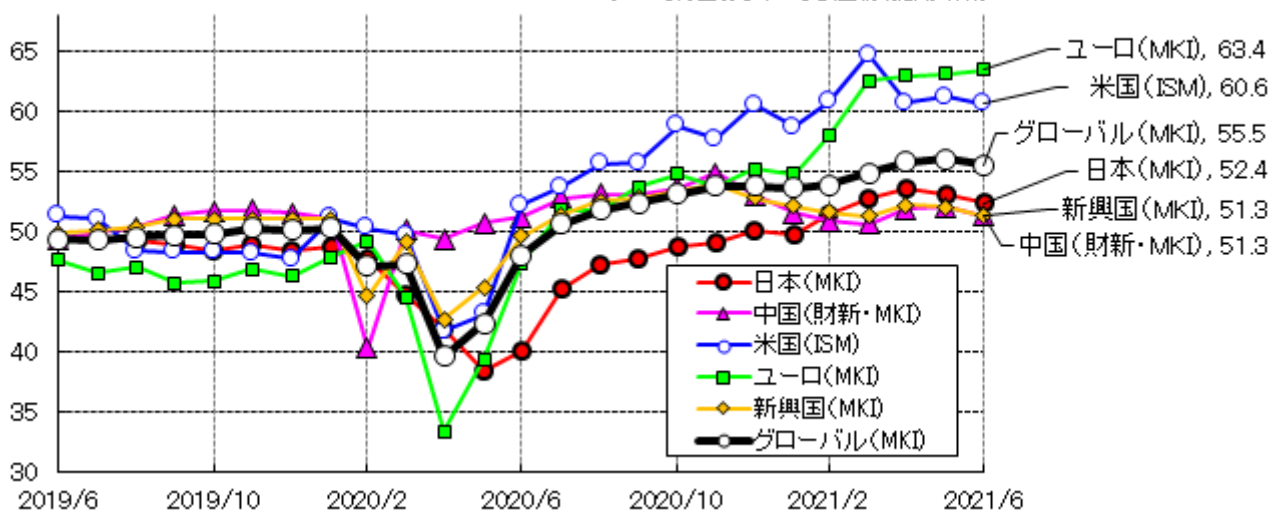
【参考】直近で発表された主な海外経済指標

		前回より
米	5月 シカゴ連銀全米活動指数	0.29 ↑
米	5月 中古住宅販売 前月比	-0.9% ↑
米	6月 製造業PMI マーケット 速報	62.6 ↑
米	6月 非製造業PMI マーケット 速報	64.8 ↓
米	5月 新築住宅販売 前月比	-5.9% -
米	5月 卸売在庫 前月比 速報	+1.1% ↑
米	5月 耐久財受注 前月比 速報	+2.3% ↑
米	1Q GDP年率 前期比 改定値	+6.4% -
米	1Q 個人消費 改定値	+11.4% ↑
米	1Q コアPCE 前期比 改定値	+2.5% -
米	5月 個人所得	-2.0% ↑
米	5月 個人支出	0.0% ↓
米	5月 PCEコアデフレーター 前月比	+0.5% ↑
米	6月 消費者信頼感指数	127.3 ↑
米	6月 シカゴ購買部協会景気指数	66.1 ↓
米	5月 建設支出 前月比	-0.3% ↓
米	6月 ISM製造業景況指数	60.6 ↓
米	6月 製造業PMI マーケット 確報	62.1 ↓
欧	6月 製造業PMI マーケット 速報	63.1 -
欧	6月 非製造業PMI マーケット 速報	58.0 ↑
欧	6月 CPI 前月比	+0.3% -
欧	6月 CPI 前年比	+1.9% ↓
欧	6月 製造業PMI マーケット 確報	63.4 ↑
独	6月 製造業PMI マーケット 速報	64.9 ↑
独	6月 非製造業PMI マーケット 速報	58.1 ↑
独	6月 IFO景況感指数	101.8 ↑
独	6月 IFO期待指数	99.6 ↑
中	6月 製造業PMI	50.9 ↓
中	6月 非製造業PMI	53.5 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

各国の製造業PMI (米国はISM)

Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成



(東 瑞輝)

7/2 15:04 現在

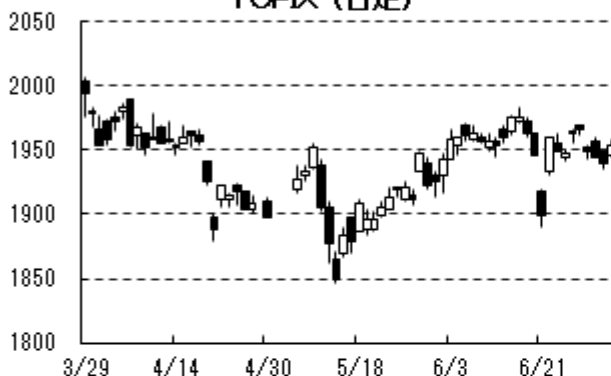
日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



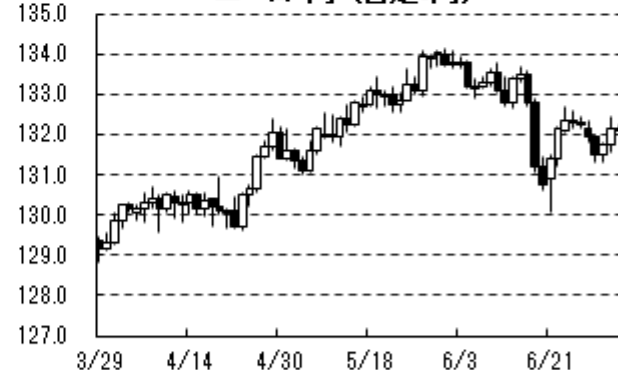
NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



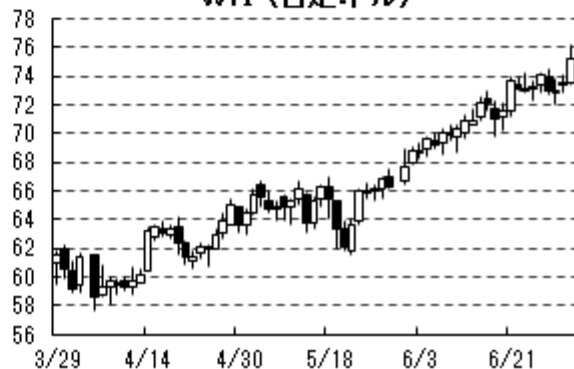
ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年7月2日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年7月2日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。